

35人以下学級の実現

政策コンテスト 41.722件 3位

◆35人以下学級については、小学校1年生について実現

- 40人学級をスタートした昭和55年以来30年ぶりの学級編制標準の引き下げ
(次期通常国会に義務標準法改正案を提出)
- 2,300人の定数改善(純増300人:平成3年度以来20年ぶりの2年連続純増)
- ・義務教育費国庫負担金 1兆5,666億円

保護者の教育費負担軽減

◆私立の幼稚園就園奨励費補助単価引上げ(3,200円増)

- ・幼稚園就園奨励費補助 212億円(8億円増) ※第1子の場合

◆幼稚園での預かり保育の拡充など私立学校への支援の充実

- ・私立高等学校等経常費助成費等補助 1,002億円(4億円増)
- ※幼稚園における預かり保育など幼稚園分 320億円(2.6億円増)

◆特別支援学校等の在籍児童生徒の通学費、教科用図書購入費等就学に必要な経費を援助

- ・特別支援教育就学奨励費負担等 76億円(1億円増)

◆高校無償化を継続。都道府県に設置されている高校生修学支援基金を活用した経済的困窮者等に対する支援

- ・公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金 3,922億円

政策コンテスト 55.033件 2位

◆学ぶ意欲と能力のある学生が経済的理由により学業を断念することのないよう、奨学金の貸与人員を約9万人増の約127万人、授業料減免を約9千人増の約7万5千人へ拡大

- ・大学等奨学金事業の充実 事業費総額 1兆781億円(726億円増)
 - ◇貸与人員127.2万人(8.8万人増)
 - 無利子 35.8万人(0.9万人増(うち新規0.5万人増 ※H22年度新規増0.2万人))
 - 有利子 91.4万人(7.9万人増)
- ・授業料減免の拡大 274億円(38億円増)
 - ◇国立大学 225億円(29億円増)
 - 学部・修士 2千人増(約3.4万人(6.3%)→約3.6万人(7.3%))
 - 博士 3千人増(約0.3万人(6.3%)→約0.6万人(12.5%))
 - ◇私立大学 4千人増(約2.9万人(約1.4%)→約3.3万人(約1.6%)) 49億円(9億円増)

◆子どもの安全を確保するため学校の耐震化を推進

(耐震化率約81%→約85%)

- ・ 公立学校施設の耐震化等の推進 805億円 ※H23予算及びH22補正予算等による
(H22補正予算等を含め2,142億円)

◆将来の科学技術の担い手育成のため小・中・高校生の理数教育を充実

- ・ 新学習指導要領に対応した理科実験機械器具等の整備 15億円(4億円増)
- ・ スーパーサイエンスハイスクール指定校の増(125校→145校) 24億円(3億円増)
- ・ 「科学の甲子園」の創設 1.3億円(新規)

◆スクールカウンセラーを引き続き中学校全校配置。小学校への配置を拡充(10,000校→12,000校)

- ・ スクールカウンセラー等活用事業 95億円の内数

大学関係者の皆様へ

大学関係主要経費の拡充

政策コンテスト 71,747件 1位

知的創造性育成の中核機関である大学の教育・研究の基盤となる経費を6年ぶりに拡充(1兆7,923億円 531億円増)

◆国立大学法人化以降の基盤的経費の削減に歯止め

○国立大学法人運営費交付金 1兆1,528億円(△58億円)

◇「新成長戦略」の実現に資する新たな教育研究プロジェクトの推進 65億円(新規)

◇授業料減免の拡大

学部・修士 2千人増(約3.4万人(6.3%)→約3.6万人(7.3%))

博士 3千人増(約0.3万人(6.3%)→約0.6万人(12.5%))

◇国立大学附属病院の教育研究の充実強化 100億円(新規)

○国立大学教育研究特別整備費の創設 58億円(新規)

※大学における機能別分化・連携の推進、教育の質保証など、大学改革を推進

◆国公立大学を通じた大学教育改革支援の充実等 496億円

◇博士課程教育リーディングプログラム:17件 39億円(新規)

◇大学の世界展開力強化事業 22億円(新規)

「キャンパス・アジア」中核拠点支援:16件

米国大学等との協働教育創成支援:10件

◆私立大学等経常費補助の充実 3,209億円

◇一般補助のウェイト拡大 H22:約66%→H23:約88% ※平成3年度以来20年ぶりの高い比率

◇授業料減免の拡大 4千人増(約2.9万人(約1.4%)→約3.3万人(約1.6%))

※学校法人への寄附の税額控除制度を創設し、税制面においても充実

◆科学研究費補助金の抜本的拡充 2,633億円(633億円増)

◇研究現場の声を踏まえ、基金化による研究費の複数年度使用を実現するとともに、創設以来最大の増額を確保

〈予算総額の約3割を基金化、新規採択の約8割が対象〉

高い国際感覚を備えた人材の養成

政策コンテスト 71,747件 1位

◆日本人学生を海外へ派遣するとともに、アジア・アメリカ等の外国人学生受入れ、国際社会で広く活躍できる人材を養成

・学生の双方向交流の推進(3ヶ月未満の派遣・受入れ各7,000人) 22億円(新規)

国立大学施設の整備

政策コンテスト 32,389件 5位

◆喫緊の課題である施設の耐震化やエコ化などを推進

・国立大学法人等施設の整備 437億円(H22補正予算等を含め529億円)

[他に財政融資資金 423億円(35億円増)]

学生の皆様へ

学生が安心して学べる環境の実現

政策コンテスト 55,033件 2位

◆学ぶ意欲と能力のある学生が経済的理由により学業を断念することのないよう、奨学金の貸与人員を約9万人増の約127万人、授業料減免を約9千人増の約7万5千人へ拡大

・大学等奨学金事業の充実 事業費総額 1兆781億円(726億円増)

◇貸与人員127.2万人(8.8万人増)

無利子 35.8万人(0.9万人増〈うち新規0.5万人増 ※H22年度新規増0.2万人〉)

有利子 91.4万人(7.9万人増)

・授業料減免の拡大

274億円(38億円増)

◇国立大学

225億円(29億円増)

学部・修士 2千人増(約3.4万人(6.3%)→約3.6万人(7.3%))

博士 3千人増(約0.3万人(6.3%)→約0.6万人(12.5%))

◇私立大学 4千人増(約2.9万人(約1.4%)→約3.3万人(約1.6%)) 49億円(9億円増)

高い国際感覚を備えた人材の養成

政策コンテスト 71,747件 1位

◆日本人学生を海外へ派遣するとともに、アジア・アメリカ等の外国人学生受入れ、国際社会で広く活躍できる人材を養成

・学生の双方向交流の推進(3ヶ月未満の派遣・受入れ各7,000人) 22億円(新規)

大卒者の厳しい就職環境への対応

◆極めて厳しい雇用情勢を踏まえ、入学から卒業までの間を通じた全学的かつ体系的指導により、学生の社会的・職業的自立を図る大学の教育改革の取組を支援

・大学生の就業力育成支援事業:130件(継続分)

29億円

将来の科学技術人材の育成

◆全国の科学好きの高校生や理系学部生が競い合う場を構築するとともに、大学学部段階における理数系人材育成に特化した取組を支援

・「科学の甲子園」の創設

1.3億円(新規)

・理数学生育成プログラム(「サイエンス・イカレ」含む)の創設

1.5億円(新規)

スポーツ関係者の皆様へ

スポーツ関係予算の充実

◆スポーツ立国戦略元年として過去最高の228億円を確保

平成23年度予定額 228億円（対前年度1億円（0.2%）増）

トップアスリートの育成・強化

政策コンテスト 5,619件 8位

◆2012年のロンドンオリンピック等で過去最多を越えるメダル獲得数を目指し、トップアスリートをマルチサポート

○マルチサポートを通じたトップアスリートの育成・強化 22億円

（対象：メダル獲得が期待される17競技）

- ・選手村の外に「サポート拠点」を設置するなどアスリートをトータルサポート
- ・最先端の競技用具・トレーニング機器などを開発
- ・男女の性差を踏まえた女性アスリートのトレーニング法等の研究開発

◆トップアスリートのトレーニング効果を高めるため、国立スポーツ科学センターの機能を強化

- ・風洞実験装置、高気圧酸素治療装置等の整備 8億円（新規）

スポーツコミュニティの形成促進

政策コンテスト 5,619件 8位

◆地域スポーツ活性化の起爆剤として、拠点となる総合型地域スポーツクラブ（拠点クラブ）でトップアスリート等を活用

- ・トップアスリート活用による地域スポーツの支援（9地域） 1億円（新規）

◆地域のアスリート等を「小学校体育活動コーディネーター」として学校へ派遣

- ・小学校体育活動コーディネーターの派遣による支援（19地域）

4億円（新規）

若手研究者の皆様へ

未来をつくる基礎研究や若手研究者への支援の充実

政策コンテスト 39,460件 4位

未来を担う政権として、若手研究者の支援に重点化し、310億円(42.9%)の増を実現(724億円→1,034億円)

◆科学研究費補助金の抜本的拡充(2,000億円→2,633億円(31.7%増))

- 昭和40年の制度創設以来、約半世紀に及ぶ歴史の中で最大となる633億円の増額を実現
- これにより、新規採択件数を大幅に増やすことが可能となり、多様な学術研究を幅広く支援〈新規採択件数 約2万件→約2.5万件〉
- 特に若手研究者のチャレンジを支援するメニュー等について、研究現場の声の後押しを受け、基金化による研究費の複数年度使用を実現〈予算総額の約3割を基金化、新規採択の約8割が対象〉
(次期通常国会に(独)日本学術振興会法改正案を提出)

【基金化のメリット】

- ・年度をまたいだ機器購入や海外でのフィールド調査など、柔軟な研究遂行が可能となる
- ・当初の予想を超える研究の進展があった場合にも、計画を前倒しすることができ、厳しい国際競争の中で世界に先駆けた成果の創出が期待される
- ・繰り越し手続きなしに研究費の次年度使用が可能となり、研究者は研究に専念できるとともに、ムダな「予算の使い切り」がなくなる

◆若手研究者が研究に打ち込める環境を多様な手だてで整備

- 優秀な博士課程修了者等が経済的不安なく科学の道を選べるように、生活費相当額を支援
 - ・特別研究員事業(PD) 60億円(14億円増)〈採用者数 1,052名→1,385名〉
- 若手研究者が自立的環境で研究に打ち込める新たなキャリアパスを拡大
 - ・テニュアトラック普及・定着事業 81億円(新規)
〈新たに135名程度に研究費1千万円を支給等〉
- リサーチ・アドミニストレーターの育成・確保に取り組み、本来業務の研究に専念できるよう若手研究者を支援(3億円(新規))

◆「内向き思考」から「外向き思考」への転換支援

- 海外で長期間(2年間)研究に専念できる機会を拡充
 - ・海外特別研究員事業 19億円(3億円増)〈新規採用者数 138名→228名〉
- 国内機関との所属関係を保ったまま、安心して海外に武者修行に行ける機会を提供
 - ・頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業 18億円(新規)
〈派遣見込者数 200名程度〉

研究に携わる皆様へ

未来をつくる基礎研究への支援の充実

政策コンテスト 39,460件 4位

◆科学研究費補助金の抜本的拡充(2,000億円→2,633億円(31.7%増))

- 昭和40年の制度創設以来、約半世紀に及ぶ歴史の中で最大の633億円の増額を実現<新規採択件数 約2万件→約2.5万件>
- 特に若手研究者のチャレンジを支援するメニュー等について、研究現場の声の後押しを受け、基金化による研究費の複数年度使用を実現<予算総額の約3割を基金化、新規採択の約8割が対象>

ライフ及びグリーンイノベーションへの集中投資

政策コンテスト 17,693件 6位

新成長戦略等を踏まえ、66億円(9.2%)増(712億円→778億円)

◆iPS細胞等を活用した再生医療の実現、次世代がん医療の確立、精神・神経疾患の克服など、課題を明確にしてライフイノベーションを推進

- ・再生医療の実現化プロジェクト(国家基幹研究開発推進事業) 38億円(14億円増)
- ・次世代がん研究戦略推進プロジェクト 36億円(新規)等

◆我が国の成長の鍵を握るグリーンイノベーションについて、大学等のネットワークを構築するなど、知の集約によって国際競争力を一層強化

- ・大学発グリーンイノベーション創出事業 20億円(新規)
- ・戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発) 42億円(17億円増)等

最先端の研究インフラや新たなイノベーション・システムの整備

◆次世代スパコン「京」を中核としたHPCIや、SPRING-8、J-PARC、XFEL等の整備・運用経費を確保し、世界最先端の研究インフラを提供

(例えば、HPCIでは補正含め397億円(170億円増))

◆地域の主体的な取組を関係府省と共同で支援するシステムや、民間リソースの活用を図りつつ大学が有する成果の実用化や知財の戦略的活用を目指すシステムなど、イノベーション志向の新たな研究開発システムを構築

- ・地域イノベーション戦略支援プログラム 111億円(新規)
- ・事業化ファストトラック・システム及び知財活用促進ハブウェイ 94億円(26億円増)等

国家的な最先端プロジェクトの推進とインフラ輸出への貢献

政策コンテスト 14,107件 7位

◆国民に夢や感動を与えた「はやぶさ」後継機の開発に着手(30億円)するなど、最先端プロジェクトを推進するとともに、人材育成を含めた各国ニーズに対応し、インフラ輸出を推進

- ・<宇宙>防災や地図作成、水資源管理等の衛星観測データ利用を含めた技術体系の提供
- ・<原子力>原子力発電に不可欠な核不拡散・核セキュリティ技術等の提供 等

◆海洋資源の確保に向けた探査システムの構築に着手(補正含め28億円) 7

文化・芸術関係者の皆様へ

文化・芸術関係予算の充実

- ◆平成16年度以来の高い伸び率により過去最高の1,031億円を確保
平成23年度予定額 1,031億円（対前年度11億円（1.1%）増）

舞台芸術創造力の向上

- ◆トップレベルの芸術団体や劇場・音楽堂が行う舞台芸術創造活動を支援

- トップレベルの芸術団体、劇場・音楽堂からの創造発信 44億円
 - ・芸術団体 年間団体事業支援（77団体）、事業単位支援（124件）
 - ・劇場・音楽堂（10施設）

※芸術団体等の創造活動面への支援に重点化する仕組みに変更するとともに、諸外国のアーツカウンシルの仕組み（専門家による調査や審査・評価）を試行的に導入

文化芸術による次世代人材育成

政策コンテスト 2,548件 16位

- ◆国内外の芸術系大学等と協力したワークショップ等の研修機会や、分野を超えた指導・発表機会を新進芸術家に提供

- 次代の文化を創造する新進芸術家育成事業（年間2,500人） 10億円

- ◆子どもたちに一流の芸術団体・芸術家による文化芸術を体験

- 次代を担う子どもの文化芸術体験事業 47億円
 - ・巡回公演・芸術家派遣（約3,000件→約4,000件）

文化遺産の積極的活用

政策コンテスト 2,548件 16位

- ◆日本各地の「たから」である多様で豊かな文化遺産を活かした観光振興・地域活性化を支援

- 文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業 71億円
 - ・地域の伝統芸能等の公開・後継者養成を支援（約300地域） 32億円
 - ・重要文化財、史跡等の復元・公開活用を支援（約150地域） 39億円

美術品損害の国家補償

- ◆海外からの優れた美術品を主な対象とする各展覧会における美術品損害に対する国家補償制度の創設

（美術品損害の補償契約の締結限度額5,500億円を予定）

- ・関連法案は衆議院を通過。参議院で継続審議